

しゅうなん

# 議会だより

平成30年

5・15

No.62

## 人を誘う桜並木！

### ～ 緑と文化のプロムナード ～

約650メートルの桜並木は、毎年3月下旬から4月上旬まで、ソメイヨシノが桜のトンネルをつくれます。

4月7日に開催された「第22回さくら街道まつり」と同時に、初の試みとなる「SAKURA アーチフェスタ2018 ～よざくら～」が開催され、ライトアップされた幻想的な夜桜を見るため、多くの方でにぎわいました。(写真は昼間に撮影)

## TOPICS

- ・定例会の概要 ——— 2
- ・新年度予算 ——— 4
- ・議案の議決結果 — 6
- ・会派質問 ——— 7
- ・委員会懇談会 ——— 13
- ・委員会レポート — 14



# 概要

第1回定例会を2月21日から3月16日までの24日間開催し、一般会計及び特別会計の新年度予算、条例の一部を改正する条例制定などの市長提出議案58件を審議しました。

可決  
(賛成多数)

## 平成30年度一般会計予算 (シティプロモーション事業)

本事業は、まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる事業として位置付け、愛称を活用したプロシエクトを平成29年1月22日から本格的にスタートし、平成30年度も引き続き取り組むに当たり、必要経費として1695万8000円を計上するものです。

### 予算決算委員会での審査

**問** 市職員が自ら広報マンとなり、本市の魅力在全国にPRする全国キャラバンを実施することだが、具体的な内容と費用は。

**答** 実施に当たり、旅費として362万2000円を計上している。乗車人数は2名、期間は約100日を予定している。100日間、同じ2名が乗車するのではなく、2週間程度で交代しながら全国を回り、訪問先でのグッズ・パンフレット等の配布や、イベント等への参加を考えている。また、全国キャラバンにかかる全費用は約590万円を見込み、そのうちワンボックス公用車1台のラッピング費用として約60万円を見込んでいます。

**問** 平成29年度に実施した認知度アンケートの結果は。

**答** 「周南市へ行ったことがあるか」という質問に対し、「仕事、

観光、遊び等で訪問した」という回答が前回よりも0.4%上昇、「場所を知っているが行ったことはない」が0.1%減少、「場所には知らないが聞いたことはある」が1.7%上昇、「全く知らない」が1.8%減少した。このアンケートは東京から福岡にかけての14都道府県を対象とし、人口に換算すると、「周南市を知らない」という回答1.8%の減少は83万人に相当する。また、「場所には知らないが聞いたことはある」という回答1.7%の上昇は78万人に相当し、合わせて約160万人の認知度が上昇したと考えており、わずか1年の取り組みとしては、よい数字が得られたと考える。

本会議でも予算決算委員会と同様の内容で修正案が提出され、議員が立場を表明し、討論を行いました。

### 本会議での討論

**修正案に賛成、修正案を除く原案に賛成**

・人口減少対策として移住定住促進を進めるためのツールである本事業は、一過性のものであるとはならない。まずはこの1年

### 【修正案を提出】

予算決算委員会で、シティプロモーション事業費1695万8000円を全額削除及び原動機付自転車におけるしゅうニャン市のロゴ等を用いたご当地ナンバー作成に必要な経費20万8000円を削除し、予備費に組み替えることを提案。

### 【理由】

歴史的・伝統的文化の裏づけも根拠もなく、合併前の旧2市2町から周南市の命名に多くの方が取り組んできた経緯を考えると同意はできない。歴史、文化、伝統といったものは周南市にも数多くある。市民と議会が一体となってシティプロモーションに取り組んでもらいたい。

### 【修正案に対する質疑】

**問** 3カ年事業である本事業を含む平成29年度予算は議決され、執行されている。平成30年度から2年目に入るが、必要ないということか。

**答** 議決した予算を行政が執行したという事実は認識しているが、平成30年度の予算を合わせると約4700万円もの予算を使うことになるため、終結し新たな醸成を図ってほしいという思いである。

**問** 1年間でサポーターズは1万4000人、パートナーズは240社を超えているが、予算を削除した場合のサポーターズ及びパートナーズへの対応は。

**答** 行政が行うことに対して疑義があるもので、民間で進めるべきものとする。昨年も教育的な問題点などが議論となったが、考え直してもらいたいと考え、修正案を提出した。

### 予算決算委員会での審査結果

修正案は賛成少数により否決し、原案を賛成多数で可決

問の実績を基に、ターゲット以外の方に周知し、理解を高めることを優先すべき。

・緊急財政対策を掲げ、取り組む矢先に全国キャラバンのために職員が100日間抜けることは、余剰人員を抱えているとられずも仕方がない。市の事業全てがシティプロモーションであるべき。

・他所でアンケートを行うよりも、まずは市民を対象に賛否のアンケートを行うべき。

### 修正案に反対、原案に賛成

・1年ごとの成果をしつかり検証し、次のステップへ前進することを期待する。

・喫緊の課題でもある若者及び女性の人口流出対策やUJターン促進事業などに取り組む上で



# の 会 例 定

も本事業が果たす役割は重要。  
 ・周南市への誇りと愛着がより強まるのであれば、本事業は必要。  
 ・昨年3月定例会で出された修正案は僅差で否決され、3カ年計画の本事業に団体意思としてお墨付きを与えた。よほどの瑕疵

がない限り、途中で事業費を凍結することは理不尽である。

## 本会議での議決結果

修正案は賛成少数により否決し、原案を賛成多数で可決。

**可決**  
(賛成多数)

## 事業契約の締結

### (仮称)西部地区学校給食センター整備運営事業

老朽化の著しい徳山西及び新南陽学校給食センターを、(仮称)西部地区学校給食センターとして新設統合し、その整備運営をPFI事業として実施する事業契約について、総合評価落札方式による条件付一般競争入札を行った結果、ハーベストグループを事業者とすることに決定したため、同グループが設立したPFI周南市スクールランチ株式会社と契約を締結するものです。

## 教育福祉委員会での審査

**問** 市の直営とする場合との金額の差は。

**答** 2年間の設計・建設と15年間の維持管理運営の17年間分を現在価値に換算すると、2億9475万7000円の財政的なメリットが見込まれ、6・3%の財源抑制が図れる。

**問** 今後の地元貢献に対する考え

方は。

**答** 地元食材を積極的に使用し、地産地消による、よりよい給食を提供したい。また、落札グループを構成する7社中4社が地元企業で、調理員や配達員なども積極的に地元雇用される見込みである。さらに地元企業34社から関心表明書を取り付けるなど、今後幅広く地元貢献されるものと考えている。

**問** 落札者の提案の利点である完全分離等の施設配置とは。

**答** 調理員専用通路を一部地下通路とすることで、外来者と接触することなく調理室に入ることができ、構造になっている。その結果多目的室が調理室側にせり出し、より近い位置から調理室を一望できる研修ルームが実現できた。

## 委員会での討論

### 反対討論

・PFI事業は国の成長戦略の一

つであり、設計・建設・管理運営を利益第一の企業に委ねるもので、市が直営で行うべき。

## 賛成討論

・初のPFI方式導入で、当初から指摘されていた地元貢献について評価しなければならぬ。  
 ・本市初のPFI事業だが、民間のノウハウとバリエーション・フォ

**可決**  
(賛成多数)

## 国民健康保険条例の

### 一部を改正する条例制定

国民健康保険制度の都道府県単位化及び国民健康保険料の賦課限度額の引き上げ等に伴い、所要の改正を行うものです。

## 環境建設委員会での審査

**問** 賦課限度額の引き上げによる影響額は1500万円の見込みとのことである。現在、基金の保有額が大きい中、そのまま保有することになるのか。それとも、何か活用を考えているか。

**答** 平成30年度の保険料は実際に賦課をしなければ引き上げによる部分が増収となるかは分からない。結果的に増収となれば、その分を県への事業費納付金に繰り越すことも考えられるが、繰り越した場合の活用は、現段階では想定していない。

**問** 所得割の賦課限度額を据え置

・マネーによる財政的メリットをしっかりと発揮していることを確認した。

## 委員会審査結果

賛成多数で可決

## 本会議での討論

本会議でも、委員会と同様の討論がありました。

## 本会議での討論

### 反対討論

・国保加入者の負担感は耐え難い水準にあると考える。これ以上の負担を強いるべきではない。

## 委員会審査結果 全会一致で可決

据え置いたことにより、国からの補助金等の減額といったペナルティーはないが、補助金等は引き上げ前提で算定されるため、引き上げなかった場合の差額分ほど収入が減り、結果的に財源不足につながる可能性もある。また、県への事業費納付金も同様の算定がなされると考えられ、据え置いた場合に納付金に充てる保険料が不足する等の影響が考えられる。

# 計予算

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」掲載事業

予算決算委員会では、3月6日から8日の3日間、新年度予算の審査を行いました。一般会計の主な事業の審査内容は以下のとおりです。

また、3月定例会に先立ち、2月13日に全員協議会を開催して、あらかじめ一般会計・各特別会計・各企業会計の平成30年度当初予算について執行部から説明を受けました。

## 新 休日夜間急病診療所整備事業



休日夜間急病診療所

**事業費** 4,000千円  
**事業の概要** 老朽化の著しい休日夜間急病診療所について、市民が利用しやすく、二次救急との連携がとりやすい場所に移設建て替えを進める。

**問** 近隣市の住民も利用していることから、体制を維持し公平性を保つために、各市にも応分の負担を求めべきと考えるが、どうか。

**答** 夜間診療所は本市だけが持っているが、休日診療所は下松市・光市にもあり、周南市民がそちらを利用することもある。今後も周南医療圏の救急医療体制維持のために協議していきたい。

## 女性雇用マッチング事業(総)



**事業費** 3,000千円  
**事業の概要** 地域で女性の雇用を支える仕組みを構築し、未就職女性の就職への意識付けから企業とのマッチングまで一貫して取り組む。

**問** 事業内容と委託先は。

**答** 女性の就業意識向上に向けた情報発信や就職意識を高めるためのセミナーの開発、企業を対象とした意識啓発を実施し、女性雇用促進と女性が働きやすい職場環境づくりを推進したいと考えており、事業の委託先はプロポーザル方式による決定を考えている。

## 拡 英語教育推進事業



**事業費** 49,026千円  
**事業の概要** 小・中学校に外国語指導助手を配置し、ネイティブとの会話や英語を使ったコミュニケーション活動に取り組むことを通じて、グローバルな視点を持った人材を育成するため、英語教育の充実を図る。

**問** 増員された外国語指導助手の配置は。

**答** 平成30・31年度は小学校学習指導要領改訂の移行期間で、外国語活動が3・4年生は新たに年間15時間、5・6年生は現在の年間35時間に15時間が上乗せされる。増員3名を加えた11名で3・6年生の外国語活動の授業をカバーすることになる。

## 児玉源太郎資料調査事業



児玉源太郎

**事業費** 4,338千円  
**事業の概要** 本市が生んだ、近代日本を支えた偉人の一人である、児玉源太郎の功績の周知を図る。

**問** 平成30年度中に形になるものはあるのか。

**答** 平成29年度から3力年で取り組んでおり、30年度までの2力年で、まずは資料収集を行い、最終年度である31年度に報告書を作成し、市民の皆様に表示予定である。

なお、30年度は、業績を示す上で最も基礎となる年譜や資料目録の充実を図っていききたい。

# 平成30年度 一般会

可決  
(賛成多数)

新 新規事業

拡 拡充事業

〔総〕

## 新 交通結節点環境整備事業



新南陽駅前

**事業費** 7,338千円  
**事業の概要** JR新南陽駅の交通結節機能を強化し、公共交通利用者の利便性の向上や環境改善を図る。

**問** 新南陽駅前の整備は、今後も継続して行われるのか。

**答** 路線バスやタクシー、送迎車の乗降場等の整備を行うが、新南陽駅は主要交通結節点であり、トイレや駐輪場、バリアフリー化等について、JRとも協議を進めながら継続して機能強化を図っていききたい。

## 共創プロジェクト事業〔総〕



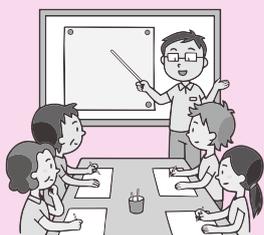
共創プロジェクト発表会・交流会

**事業費** 49,605千円  
**事業の概要** 地域団体等の多様な主体同士の連携による地域の課題を解決する活動を支援し、「共創の地域づくり」の実現を目指す。

**問** 人材育成業務の内容は。

**答** 総合プロデューサーの補佐、事業全体をフォローできる人材育成、活動団体が活動を持続するための能力を身に付けることを目的としてファシリテーター・プロデューサー養成講座を開催している。平成28・29年度は40名以上が受講し、共創プロジェクト全体の支援等に取り組みされている。

## 新 福祉政策アドバイザー事業



**事業費** 314千円  
**事業の概要** 福祉行政について豊富な経験と知識を有する外部の人材から助言を受ける体制を整え、職員の資質の向上及びよりよい福祉施策の推進を図る。

**問** 何年くらい続ける予定か。

**答** 外部のアドバイザーから、常時、助言・提言を受けられる体制を整備するもので、職員対象の研修会講師なども想定している。人材育成を図るため、ある程度の期間が必要ことから、今後5年間は取り組みたい。その後の取り組みは5年経った時点での評価により考える。

## 子どもの明るい未来サポート事業〔総〕



地域コーディネーター養成研修

**事業費** 5,837千円  
**事業の概要** 家庭・学校・地域が連携して、全ての子どもたちが夢と希望を持って成長していける地域社会の実現を目指す。

**問** 事業の詳細は。

**答** 子どもの生活習慣の習得や学習支援、食事の提供などを行う、子どもの居場所づくりのモデル事業と、子どもの貧困問題への理解を深めるための啓発セミナーや研修会を計画している。啓発セミナー等は、県の実施内容を参考にしながら、場所を変えて数回開催したい。

## 議案の議決結果

### || 賛成多数で可決 ||

#### 平成30年度予算

- ・一般会計予算⇒643億3,500万円
- ・後期高齢者医療特別会計予算⇒24億7,843万3,000円
- ・国民健康保険特別会計予算⇒165億880万3,000円
- ・介護保険特別会計予算⇒122億5,310万9,000円

#### 条例改正など

##### 《条例の一部改正》

- ・市長等の給与に関する条例、市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例、職員退職手当支給条例等、児童厚生施設条例、国民健康保険条例

##### 《契約締結》

- ・(仮称)西部地区学校給食センター整備運営事業

### || 全会一致で可決 ||

#### 平成30年度予算

- ・国民健康保険鹿野診療所特別会計予算⇒6,721万9,000円
- ・下水道事業会計予算⇒88億1,204万4,000円
- ・地方卸売市場事業特別会計予算⇒1億6,749万3,000円
- ・病院事業会計予算⇒38億1,382万円
- ・国民宿舎特別会計予算⇒9,204万6,000円
- ・介護老人保健施設事業会計予算⇒4億2,323万2,000円
- ・駐車場事業特別会計予算⇒3,595万円
- ・モーターボート競走事業会計予算⇒432億6,182万4,000円
- ・水道事業会計予算⇒58億9,364万8,000円

#### 平成30年度補正予算

- ・一般会計補正予算(第1号)

#### 平成29年度補正予算

- ・一般会計補正予算(第8号、第9号)、国民健康保険特別会計補正予算(第3号)、国民健康保険鹿野診療所特別会計補正予算(第1号)、後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)、介護保険特別会計補正予算(第3号)、地方卸売市場事業特別会計補正予算(第2号)、国民宿舎特別会計補正予算(第2号)

#### 条例改正など

##### 《人事案件》

- ・人権擁護委員候補者の推薦

##### 《指定管理者の指定》

- ・大道理市民センター、国民宿舎湯野荘、児童館

##### 《条例の一部改正》

- ・一般職の職員の給与に関する条例、管理職手当支給条例、職員の勤務時間、休暇等に関する条例、報酬及び費用弁償支給条例、職員の自己啓発等休業に関する条例、後期高齢者医療に関する条例、新南陽総合福祉センター条例、地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る人員等の基準に関する条例、老人デイサービスセンター条例、介護保険条例、児童クラブ条例、農林業集会所条例、都市公園条例、手数料条例

##### 《条例制定》

- ・指定居宅介護支援の事業の人員及び運営等に関する基準を定める条例

##### 《条例廃止》

- ・市営住宅専用水道設置条例、徳山中央浄化センター使用条例

##### 《その他》

- ・工事請負契約の一部変更(コンビナート電力送電設備整備事業、周南市防災情報収集伝達システム防災行政無線及び無線LAN整備工事、新庁舎建設建築主体工事)
- ・訴えの提起(4件)
- ・住居表示を実施する市街地の区域及び当該区域の住居表示の方法を定めること
- ・周南市過疎地域自立促進計画の変更

## 議会への報告

報告：損害賠償の額を定めることに関する専決処分(6件)

行政報告：防災情報収集伝達システム防災行政無線及び無線LAN整備工事

議会報告：月例現金出納検査の結果(3件)、定期監査結果(3件)、財政援助団体等監査結果(2件)、行政監査結果、陳情の処理の経過及び結果報告、議員の表彰



# 新年度のまちづくりを問う!



# 会派質問

議員名は代表者、副代表者、五十音順で掲載しています。

## 六合会



福田健吾 青木義雄  
佐々木照彦 長嶺敏昭  
福田文治 藤井康弘

### 〔施政方針質問〕 中心市街地活性化に対する考 え方は

**問** 徳山駅前の市街地再開発事業の具体的な計画やスケジュールが明示されていない中で、事業全体の総予算も当然不明瞭である。この状況下で再開発事業に関係者の皆さんとやり遂げたいとする市長の考え方は。また、この事業は多額の投資が推測されるため、議会や市民と情報の共有、開示が非常に重要であると考えられるがどうか。

**答** 徳山駅前図書館の完成等による中心市街地のにぎわい

にさらに弾みをつけるためさまざまな団体と連携して再開発準備組合が取り組んでいる。市は計画の熟度を高める協議をしており、先を見据えて必要な支援・協力を慎重かつスピード感を持って対応したい。また、情報の開示はしっかりと行い、皆さんと共に進めていきたい。



みなみ銀座

**問** かつて中心市街地の商店街は、行き交う人の肩と肩がぶつかるくらい多くの人でにぎわっていたが、時代と共に変わっていかねばならない。消費の場から多様な自己実現の場に変えていかなくてはならないのではないか。徳

山駅前図書館の役割は、新しいライフスタイルの提案の部分もあると認識しているが、市長はどう考えるか。

**答** 周南市の中心市街地は、ハード的には素晴らしいものがあり、他市にはない魅力がある。市民力を生かして多様な魅力あふれる中心市街地にしたい。

### 水素利用の取り組みを見直す べきでは

**問** 「次世代のクリーンエネルギーとして期待されている水素の利活用を進めます」とあるが、世界的に、ドイツを除く北欧では2040年までにエンジン、ディーゼルを含め内燃機は止め、電気自動車にシフトすること。水素自動車の取り組みを軽減し、市内全域に裾野が広がるようサプライチェーンの構築に重点を置くべきと思うがどうか。

**答** わが市における水素に対する取り組みは自動車だけではなく、選択と集中をすべきだが、まだそのタイミングではないと考える。バランスよくさまざまな取り組みをしていきたい。

### 〔新年度予算質問〕 市民センターの運営・整備に 関する考え方は

**問** 4月1日から公民館が市民センターへ移行するが、運営の基本的な考え方と今後のハード整備の進め方は。

**答** 平成29年度予算と同様の人員配置・確保で体制は変わらない。地域参画型の徳山地区の8館についても嘱託のセンター所長と職員を配置する。移行する中で今後は地域づくりが重点として入るため、この強化に関しては30年度の状態を見ながら検討する。ハード整備は、基本的に財政状況を見ながらできるだけ早く進めたいと考えており、長穂地区は30年度に実施設計、31年度から用地造成・施設整備に入り、遠石地区も同様に31年度には実施設計を完了し、用地造成・建物整備を進めたい。

### 〔会派一般質問〕 入札制度は適正か

**問** 公共工事の受注に偏りが見られ、業者間で燎原の火のごとく不満の声が広がっている。改善が必要ではないか。

①公共工事の現状や改善点を探るため、業者を対象にアンケートを実施してはどうか。

②県では建設工事における積算内容確認の実施要領を定め、入札日から3日間猶予を設けて積算内訳書について質疑を受け付け、問題がなければ契約し、誤りがあれば入札中止としているかどうか。③宇部市では受注の平準化のため、市発注の手持ち工事を受注していれば入札に参加できない制限制度を採用しているかどうか。

問 ①アンケートは必要性を検討する。②入札後の質疑については透明性を高める観点から県の制度を参考に検討する。③受注制限制度は慎重に対応する必要があるが、今後研究していく。

**シビックプライド醸成のためのシティブロモーションを**

問 市民の周南市に対する愛着と誇りであるシビックプライドを醸成するために新たなシティブロモーション事業が必要と考えるが、住んでいる地域に対する愛着と誇りなくして周南市に対する愛着と誇りは生まれにくいし、市民参加のプロセスなくしてシティブロモーション事業からシビックプライドは生まれにくい。そこで、まず、各コミュニティ

ーごとにその魅力の発信を競うコンテストを行った後に、例えば「そうだ！周南だ！」のような周南市のブランドメッセージを広く市民に募集する方法で事業を行うのが有効と考えるかどうか。

答 専門家の指導による戦略的なプロモーションが大切と考えるが、頂いた提案を含め研究していきたい。

**新誠会**



田村勇一 米沢輝達  
兼重 元 坂本心次  
福田史江子

**【施政方針質問】**

**中山間地域での防災訓練**

問 平成30年11月に須金地区で開催を予定される防災訓練は、中山間地域では初めての実施となる。中山間地域特有の課題に対応できる防災力、自助・共助が求められると考

えるが、どのようなことを想定しているか。

答 中山間地域ならではの特色や災害特性を踏まえた訓練内容を須金地区の自主防災組織と共に検討したい。その中で他の中山間地域との協力や連携を図れるよう、周辺の自主防災組織と協議調整を行っていききたい。須金地区では道路の寸断、電気・電話等のライフラインの被災により孤立状態になることが予想される。まずは住民避難、避難所運営、地区本部の設置。そしてアマチュア無線や簡易無線を使った情報伝達、消防や自衛隊による災害応援、関係機関と協力連携した訓練を実施したい。

**【新年度予算質問】**

**子ども未来夢基金の活用**

問 基金充当の事業の継続性を保つために、安定的な財源としての基金の積み立てをどのように考えているか。

答 周南市子ども未来夢基金は、安心して子育てができる環境づくりを推進し、子どもたちの健やかな成長に資することを目的に平成26年度に設置し、競艇事業からの繰入金や、ふるさと周南応援寄付金の一部を積み立てている。そ

の使途として、こども医療費助成事業に1億5000万円、子ども未来サポート事業に400万円、充実した学校生活サポート事業に100万円、中学校普通教室空調設備整備事業に3000万円、小学校のトイレ改修に2000万円をそれぞれ充当し、事業の推進に活用する。この基金の原資の大半を競艇事業からの繰入金で対応していることから、事業の目的や継続性を踏まえ、今後も競艇事業局と協議し、繰り入れの一定額の確保を図っていく、子どもたちの未来につながるよう長期的に安定的に基金を運用したい。



**【会派一般質問】**

**徳山駅前地区市街地再開発事業の取り組みを問う**

問 新駅ビルオープンに呼応して、徳山駅前地区市街地再開発事業計画が進められていることは、町が動き出したという感があり喜ばしいことであるが、町の中心部に商業施設を整備すれば集客が図れる

という高度成長期の手法や、従来型の補助金頼みの再開発事業では失敗例が多く見られる。あらゆる前提を織り込んだ綿密で堅実な計画が求められるが、取り組みを問う。

答 現在、準備組合から計画について説明や相談を受け、計画の熟度を高める協議をしているが、計画に流動的な部分があると認識しており、身の丈に合った計画となるよう進めていきたい。事業の進捗に合わせて必要な支援・協力をし、慎重かつスピード感を持って対応していく。この市街地再開発事業を必ずやり遂げたいという思いを強く持っている。

**こども議会の開催の今後は**

問 現状と今後の取り組みは。答 教育委員会が所管し、これまで6年生は社会科の授業で地域づくり、市政や議会の仕組み等、国語科の授業ではプレゼンテーションの狙いや方法を学んできた。こうした学校での学びの成果を、児童の代表がこども議会の場で直接市長に提言を伝えるという一連の過程を体験した。この様子は編集したDVDや議事録を全ての小学校に配付し、

全児童が学ぶことで、自らの学習意欲の向上や、まちづくり・政治への関心を高めることにつながるかと考えている。引き続き平成32年度まで、市内全小学校の6年生の代表に体験してもらう。



子ども議会

**民生委員・児童委員の活動しやすい環境づくりを**

**問** 市の見解を問う。

**答** 毎年の高齢者実態調査は、独り暮らし高齢者の調査対象年齢を平成30年度から70歳以上に引き上げて実施する。民生委員児童委員協議会の企画組織部会で取り組まれている調査研究が各地区での活動の指針となり、関係機関との連携が進み、もやいネットの機能強化や民生委員・児童委員

の負担軽減につながるかと考える。今後も活動を支援したい。

**アクティブ**



清水芳将 岩田淳司  
井本義朗 土屋晴巳  
山本真吾

**【施政方針質問】**

**問** 多様化する保育ニーズを把握する機会はあるのか。

**答** 今回、子どもに対する実態調査を実施した。これから子育て支援事業計画を策定する。この中でニーズ調査等を行い、個々の政策へ生かす。

**問** 徳山駅前市街地再開発事業を関係者の皆さんとやり遂げたいとあるが、都市計画決定の時期は。

**答** 現在、中心市街地活性化協議会や再開発準備組合と協議を重ねている。市としてもしっかりと説明のできる計画となつて初めて都市計画決定

という運びとなるので、応機のみならず、関係者の機運が高まっているうちに必要な支援・協力を行いながら、慎重かつスピード感を持って対応していく。

**【新年度予算質問】**

**問** 予算編成における選択と集中の具体的な取り組みは。

**答** 限られた財源の有効活用を図るため、まちづくり総合計画に掲げる推進施策単位で実施する施策評価において、目標指標の達成状況等に基づく評価・分析を行い、施策の方向性を決定し次年度予算に反映することで、選択と集中によるメリハリのある予算編成に努めている。平成30年度予算では、中学校普通教室空調設備整備等、優先して実施すべき事業について前倒しし、加速化させるなど選択と集中を進めた。選択と集中による持続可能な財政運営に努めていきたい。



**問** 空き家対策関係214万8000円の事業費予算の具体的な取り組みは。

**答** 水道閉栓情報や自治会協力などを頂き、調査期間を3年を目途として職員が現地での目視による外観調査を行う。目視ではA B C Dランクなど項目チェックを行い、所有者に今後所有物件をどのようにするのかの意向調査を行う。危険な空き家を発見し所有者への適正管理を働きかけるなどの対策とともに、現在の空き家が将来的に危険な空き家とならないようにする。

**問** 立地適正化計画策定においても空き家の利活用にインセンティブを与えるような施策が必要と考えるがどうか。

**答** この計画でも空き家対策は重要である。居住促進区域の人口密度維持のためにも、土地のスポンジ化などに対応することなど、今後関係部署と連携し適切な施策を推進したい。

**問** 企業立地促進条例は平成30年度中に改正するのか。改正するとすればどの点を変更する予定なのか。

**答** 本条例は対象期間が平成30年度までとなっているため、

国・県における経済政策、本市の産業構造、事業所のニーズ及び現在の施策の評価等を踏まえしっかりと検討していく。なお、企業立地促進条例とは別に、中小企業の固定資産税の特別措置が講じられる条例を6月議会に上程すべく準備を進めたいと考えている。

**【会派一般質問】**

**道の駅ソレーネ周南の今後は**

**問** 道の駅がオープンしてもうすぐ4年が経過するが、今後の運営体制に市から指導や助言はあるか。また周辺環境の変化により駐車場、室内休憩所、売り場の増設やシャワー施設、遊具の設置等の設備投資が必要ではないか。そして、設備投資はどかが判断し、費用負担をするのか。仮に指定管理者が自己負担で設備投資しようと思えば可能なのか。

**答** 道の駅は現在、新たな運営体制の下で平成29年度の売り上げは過去最高が見込まれ、安定的な運営をしている。市は理事会や定時社員総会に出席し助言を行っているが、一般の理事会で駅長や事務局長候補の推薦をお願いするなど協議を重ねている。市も管理監督責任を果たし指導や助言

を行い、改善を促す。指摘の5つの設備投資は国や関係機関と協議している。こうした設備投資の必要性は市が判断し設備投資を行うが、指定管理者から物販施設等への設備投資の申し出があった場合は市の承認したものに限り整備できる。



道の駅ソレーネ周南

## 刷新クラブ



田中和未 田村隆嘉  
小林雄一 得重謙一

**【施政方針質問】**  
「共に」の心でさらなる市民サービスの向上を

**問** 「共に」が市民に理解され認識されているか。また、これまでの成果とこれからの取り組みは。

**答** 今ほど「共に」の心が社会に求められている時はない。行政と議会、市民同士も「共に」の心でまちづくりを進めていく。また「共に」の心は着々と育っていると考える。

**問** 新駅ビルの建設も終わり、これから新庁舎も完成する。これまで以上に市民サービスの向上を図る取り組みを。

**答** 現在、おもてなしの職員研修を実施している。今後はさらなる市民サービス向上を目指し取り組んでいく。

**【新年度予算質問】**  
UJリーディング促進事業

**問** 前年度に比べて予算が減額となっているが、事業内容は。また、シテップロモーション事業とはどのように連携しているのか。

**答** 中山間地域の空き家調査に嘱託職員を雇用していたが、平成29年度で終了したため人件費を減額した。また、空き家改修補助金や、サテライト

オフィス誘致の補助金の見込みを見直した。平成30年度は移住に関するツアーを初めて実施する。シテップロモーション事業との連携は、平成29年度中に9回の移住フェアに出展する際に周南市関連グッズの配布やコンセプトに沿ったブースづくりを行っている。それらを通じて話が始まったり、周南市のPRにつながったりしている。



移住フェア

**問** UJリーディング事業の目標値に対して実績は。

**答** 中山間地域への移住世帯の目標を平成31年度までに36件としているが、平成30年2月末で39件となっており、目標を達成している。

**【会派一般質問】**  
人口減少抑制を含めた雇用対策を

**問** 平成29年の本市の人口転出超過は743人であり、特に若者や女性の転出が多く深刻な問題として捉えなくてはならない。人口減少が進む中、周南コンビナートの各企業では労働力不足が問題となっていることから、新たに女性を雇用するためにインフラ環境を整備する企業に助成金を交付し、労働力不足と合わせ人口減少を抑制する取り組みが必要ではないか。

**答** 雇用面で女性が活躍できる環境づくりが必要と考えており、平成30年度に（仮称）周南市女性雇用対策連絡会議を立ち上げ、課題の抽出と女性の雇用促進に向けた取り組みについて検討していく。インフラ環境整備に対する助成制度をはじめ、企業が活用しやすく効果的な支援制度について幅広く検討していく。

**【期日前投票所「ゆめタウン徳山」の検証を】**

**問** 山口県知事選挙で、周南市初の試みとなる大型商業施設「ゆめタウン徳山」に期日前投票所を設置し、1日で4

93名の方が投票したが、他の期日前投票所と比較したとき、設置の効果は。

**答** 他の期日前投票所で同日投票された方は、市役所本庁で186名、新南陽総合支所で107名、ゆめプラザ熊毛で54名、鹿野総合支所で11名であったことから、他の投票所を大きく上回る結果であった。今後の設置に関しては基本的に継続する考えであるが、設置場所や期間等については事業者と引き続き協議していく。

## 公明党



相本政利 金子優子  
遠藤伸一

**【施政方針質問】**  
少子化対策

**問** 新たに創設された給付型修学支援金制度への期待は。

**答** 返済不要の修学支援奨学金を創設することで子どもへの貧困対策を強化したことになる。あわせて、大学を卒業

新南陽総合支所



後3年以上、市内に住み続けた場合にも返済不要となる定住促進奨学金も創設した。安心して子育て、教育ができる町を目指していく。

**新南陽総合支所**

**問** 将来のまちづくりの上で新南陽総合支所の役割、市民にとっての位置付けをどのように考えているのか。

**答** 人口減少や少子高齢化の進展に伴い変化する市民ニーズに対応した真に必要な行政サービスの在り方について、住民と共に平成32年度までに方向性を示したい。

**【新年度予算質問】**

**子どもの明るい未来サポート事業**

**問** 事業内容と委託先は。

**答** 平成29年度実施された子どもの生活に関する実態調査の結果を踏まえ、子どもの居場所づくりのモデル事業、周知啓発事業を計画している。委託先はNPO法人や社会福祉協議会などを想定している。

**女性雇用マッチング事業**

**問** 平成30年度の取り組みは。

**答** 就職情報サイトの構築、普及啓発ポスター、チラシの作成、セミナーや講座等の開発・試行に取り組む。

**【会派一般質問】**

**受動喫煙対策強化**

**問** 本市は、山口県たばこ対策ガイドラインに基づいて受動喫煙対策に取り組んでいるが、施設ごとの状況及び今後の対応は。

**答** 昨年7月に公共施設339カ所を調査。学校など子どもや健康に問題がある人などが利用する施設の90・3%が敷地内禁煙。庁舎や体育館など官公庁や健康増進関連施設は64・6%が施設内禁煙。屋外喫煙場所設置の「10メートルルール」厳守は160カ所

のうち17・5%だが、今後平成30年度末までに受動喫煙対策を推進強化していく。

**学校での突然死ゼロを目指した環境整備**

**問** 小中学校における児童生徒、教職員に対する心肺蘇生とAED教育の状況は。

**答** 消防署員や医師などの協力を得ながら心肺蘇生やAEDに関する講習会を全ての小中学校の教職員に対し開催している。また、実習については、小学校では5校、中学校では全校で行っている。

**嚙矢会**



古合幸男 尾崎隆則  
友田秀明

**【施政方針質問】**

**行政は市民のためにあるべき姿勢を**

**問** 徳山駅前市街地再開発事業の、一番早いペースでの着工時期は。

**答** さまざまな手続きがあり、平成30年度以降になる。

**問** 市道草刈り報償金の値上げについて、周辺地域の市道への取り組みは。

**答** 草刈り報償金を1m当たり12円から15円にする。

**問** 小学校空調整備計画は。

**答** 市長・教育長で相談する。

**【新年度予算質問】**

**文書配布等報償金**

**問** 広報配布等報償金は旧2市2町で格差があるが、見直しをしたのか。

**答** 新年度は従来どおりの算定で計上しているが、統一に向けて自治会関係者の意見を聞きながら、早い時期に統一できるように進めていく。

**シティプロモーション事業**

**問** 事業費1695万円の予算内容について詳細な説明を求めろ。

**答** しゅうニャン市プロジェクトは前年度より834万円減で3カ年の計画にしている。新年度はインターネットを活用した情報発信、グッズの作製、市職員が広報マンとなって100日間全国キャラバンを実施し、周南市をPRする活動等である。

**【会派一般質問】**

**震災時の対応を問う**

**問** 避難場所が一番の要望は飲食物とトイレと聞く。国土交通省はマンホールトイレの整備を各自治体に促しているが、市の対応は。

**答** 道の駅ソレーネ周南に5基整備している。

**加算金支払いの責任論は**

**問** 老人ホーム等に対する固定資産税・都市計画税の課税誤りがあり、還付加算金も発生した。要綱での対応でなく、条例化すべきだ。

**答** 関係者に深くおわび申し上げる。平成18年度から固定資産税等返還金支払要綱で対応している。

**総合支所の整備**

**問** 新南陽総合支所の整備と住民への周知は。

**答** 平成30年8月から移転し、32年度までの間に方向性を示す。住民には自治会等の会議で周知する。

**問** 鹿野総合支所の整備方針の住民への対応は。

**答** 自治会等の会議で説明していく。行政の押しつけではなく住民と方向性を話し合う。



鹿野総合支所

公共施設再配置モデル事業

問 和支所の整備方針は。

答 土砂災害特別警戒区域を含み対応を協議する。

問 長穂児童園の存続要望が地元で強い。対応は。

答 地域や保護者と協議する。

日本共産党



魚永智行



中村富美子

【新年度予算質問】

緊急財政対策について、この間の財政出動の反省点は

問 平成30年度予算編成方針では15億4000万円の財源不足で、財政調整基金に頼らない財政構造の構築を目指し、「緊急財政対策」を策定し、手数料や使用料、補助金などの見直しを行い予算に反映するとした。この間の財政出動の反省点は。30年度は緊急財政対策の名の下、市民サービスの切り捨て、負担増の具体的なものは何か。

答 徳山駅周辺整備事業など財源計画を立てて実施してきた。しかし、市税が減少傾向にある中、交付税の減少が続いている。このようなことから持続可能な財政基盤の構築を進めていく。30年度予算は市民サービスに支障を来すことのないよう、まずは内部経費を中心に見直しを行ったところである。

【会派一般質問】

「米改革元年」を迎えて、本市の農業政策は

問 米の生産調整配分や直接支払交付金廃止の影響はどうか。対策は考えているか。

答 集落営農法人などの所得に大きく影響がある。大豆や麦への転換や酒米の作付け、トマト、ワサビなどの産地化など、米改革に対する環境整備、体制づくりを進める。



生活保護基準の引き下げは行わべきではない

問 生活保護基準の見直しは他の低所得者対策の基準にも波及する。引き下げを行わないように国に要望してほしい。

答 生活保護基準の見直しにより影響があると考えられる事業については、国の動向を注視しながら適切に判断、対応していきたい。国への要望は考えていない。

会派に属さない議員



島津幸男

【会派一般質問】

「縮む周南」は大丈夫か

緊急財政下の本気度を問う

問 東京オリンピック後は不況も予想される。さらには大災害の年とも言われる。待ったなしの財政状況の中、市の考えは楽観的過ぎる。本気度を感じないが、どうか。



答 財政調整基金が減少し多額の財源不足が見込まれる。そのため、新たに緊急財政対策を策定した。

問 財政再建のために市有地の意図的な払い下げはすべきではないと考えるが、どうか。

答 利用見込みがない場合は、売却や貸し付けによる自主財源の確保に努める。

周南市議会では、平成25年3月定例会から、市長の施政方針が行われる3月定例会および市長の所信表明が行われる定例会において、施政方針や新年度予算等に対する質疑および一般質問を会派ごとに行う「会派質問制」を導入しています。

平成29年3月定例会で、導入から5年目を迎えたことを節目とし、会派質問の在り方について議会運営委員会で協議を行いました。

その結果、このたびの平成30年3月定例会から、質問時間の見直し、施政方針や新年度予算議案等についての「質疑」を「質問」に変更するなど、より活発な議論を行うことを目的に制度の見直しを行いました。

【主な変更点】

質問時間の延長  
40分+30分×（会派人数-1）を会派人数×40分としました。

質疑を質問に変更  
質疑をただす質疑から、互いに意見を交え、議論を深める意味で質問としました。

# 委員会懇談会(ミニコン)を開催

**議題** 新徳山駅ビルを生かした中心市街地の新たなまちづくりについて  
**日時** 平成30年2月19日(月) 13時~15時  
**場所** 周南市徳山駅前賑わい交流施設 交流室1  
**出席団体** 中心市街地活性化協議会タウンマネージメント会議(11人)

委員会懇談会\*  
(ミニコン)とは

市民と議会が、懇談することにより自治意識の高揚を図り、議会においても市民が参画する機会を確保し、市民の声を議会活動に生かすことを目的として、各常任委員会または特別委員会において、議案等の審査または所管事務の調査を行うため必要と認める場合に、市民(団体)と懇談会を開催するものです。周南市議会では、小規模な懇談「ミニコン」と称して開催しています。

初めに、中心市街地活性化協議会タウンマネージメント会議事務局松本タウンマネージャーから、活動内容等の説明を受けました。

## 【説明の要旨】

中心市街地活性化基本計画は、平成29年度が計画期間の最終年度であり、29年度の主な活動として、タウンマネージメント会議を毎月行うとともに、新たなプレーヤー発掘のための「トクヤマダイアログ」、基本計画を検証する検証部会を行った。また、関係機関が集まり、町への回遊や波及効果をもたらす活動を協議する「まちなか活性化ミーティング」を行い、あちこちマルシェの開催等に至った。中心市街地で行われたイベントとしては、この5年間で最も多く行われた年となった。

情報発信面では、徳山商工会議所が「まちなか探訪マップ第4弾」を発刊、(株)まちあい徳山が町の情報サイト「Tokuyamap」をオープン、中心市街地活性化協議会が情報誌「かわるんて?しゅうなん」を作成し、駅ビル2階のインフォメーションカウンターに設置、情報発信を行っている。

中心商店街への出店を支援するテナントミックス推進事業では、8店舗がオープンし、この5年間で最多の出店数となった。

今後は、町へのリピート率や滞在時間を伸ばしていくことを重視し、調査・検証を行うとともに、新徳山駅ビルとの連携強化、徳山駅前地区市街地再開発事業や新たな民間事業の掘り起こしを行いながら、中長期的な活性化に向けたプランニング・事業構築を行っていく。現在、新徳山駅ビルとの連携強化として、図書館来館者が抱える課題を解決するための橋渡しをする「図書館サポーター制度」の構築を進めているところである。



まちなか探訪マップ



町の情報サイト「Tokuyamap」



情報誌「かわるんて?しゅうなん」



写真集「徳山ひとめぐり」

説明終了後、中心市街地活性化対策特別委員会の委員から質問を行い、中心市街地活性化協議会タウンマネージメント会議から回答をいただく形で、意見交換を行いました。

## 【意見交換の要旨】

**問** テナントミックス推進事業に関する集中協議の内容は。

**答** これまでの方策について検証し、来年度以降の制度拡充について協議した。物販店舗は事業継続性が難しく閉店してしまうケースがあるため、顧客づくり支援として広告宣伝費の補助を新たに追加し、また、この町に来なければならない店舗が必要と考え、体験型店舗に対する特例措置を設けた。

**問** 現在、大規模ホテルの宴会機能が停止されているが、町の活性化に影響を及ぼすのでは。

**答** 平成29年2月に宴会機能が停止されて以降、少しグレードの高いホテルが要るのではないかとの意見が商工会議所内でも出ており、誘致できればと考えている。場所の問題は地権者に相談しており、ニーズ把握をしながら実現に向けて動いていきたい。

**問** 町へのリピーターを増やすための方策は。

**答** 今商店街に来られる方は、買い物目的はもちろんだが、店主等に会い、話すというニーズも大きいと考えている。そこで、駅ビルのオープンに合わせて、商店街のお店とそこで働

く方々の歴史や個性を表現する写真集「徳山ひとめぐり」を企画し、2月末に発行する。

**問** 中心市街地活性化が市にどのような影響があると考え取り組んでいるか。

**答** 中心市街地活性化を商店街の活性化と捉えられる面が多々あるが、固定資産税を多く上げる中心市街地を活性化させず空洞化させれば、市の財政に大きな影響を及ぼすことが一つの大きな要点と考える。また外部の大型店で消費をすると地元にお金が回らず、市全体に大きな影響があると考えている。



# 委員会レポート

常任委員会が調査を行ったものや特別委員会での協議内容を報告します！

## 鹿野総合支所施設整備に関する調査

2月1日に開催した委員会で、執行部から、鹿野総合支所施設整備事業について報告を受けました。

### ◆ 執行部の説明 (要旨) ◆

平成26年度にワークショップを2回開催した後「鹿野総合支所施設整備基本方針」を作成し、4つの整備方法案を示した。

平成28年に、議会から鹿野総合支所施設整備についての決議を受けた後、まちづくり講演会及び地域の方を対象としたワークショップを開催したところ、「鹿野地域の将来を考えること」が地域の統一的な意見であると感じた。

地域の意見や市の公共施設再配置に対する考え方などを基に検証した結果、「コアプラザかの」に総合支所機能を移設し、総合行政機能を集約させることが、将来の鹿野地区にとって最大の効果があると考えた。

今後は、この方針を基に、地域の皆様と議論を深めていきたいと考えている。

### 企画総務委員会での調査

**問** ホール機能を持つ多目的スペースを整備するとのことだが、新たに造るということか。また、鹿野公民館のホールとの関係は。

**答** 鹿野公民館は、耐震性がなく危険であるため、新たに公民館のホール機能部分に替わる多目的スペースを設けるが、具体的な内容はこれから詰めていく。公民館は今後不要と

なるため、解体の可能性もある。

**問** 今後のスケジュールは。

**答** 財政計画との兼ね合いはあるが、平成30年度に地域への説明、各種調査等を行い、平成31年度に実施設計、平成32年度に建設、平成33年度からの供用開始を考えている。

## 施設分類別計画に関する調査 (環境建設関係)

執行部から、公共施設再配置計画のアクションプランである「施設分類別計画 (案)」について報告を受けました。

### 交通教育センター

### ◆ 執行部の説明 (要旨) ◆

管理棟は老朽化が進み、平成29年度から2階の交通安全学習室の使用を中止している。施設の利用者数は年間約3万人、地域での交通安全教室利用者数は年間約8000人で推移している。

本施設は、交通安全の確保が社会的課題であった昭和49年に設置された。幼少期に習得した交通安全の知識や技術は生涯を通じた交通事故予防に有効と考えられる。また、高齢者の交通安全対策も必要であり、本施設の必要性は今後も変わりない。

機能の評価・検証シートにより機械的に結果を導き出した一次評価では、継続利用 (現状維持) となった。

以上を踏まえ、本施設は継続利用とし、管理棟はサービスの在り方を検証した上で最適な整備方法による建て替えを検討する。

### 環境建設委員会での調査

**問** 関連計画である周南緑地基本計画では、管理棟部分は撤去し新設するパークセンターでの管理を検討とあるが、本計画では建て替えの検討となっている。その整合性は。

**答** 平成31年度までパークセンター建設の具体的な計画がない。現在の管理棟はかなり老朽化が進んでおり、利用者の安全性も考慮し建て替えも含めた検討が必要と判断した。

**問** 周南緑地基本計画で、地形の高低差が少ない南側に施設

入り口を設置する等バリアフリー化の整備を行うとあるが、以前取得した徳山自動車学校跡地が南側に隣接しているため、その整備方針を先に出すべきでは。

**答** 来年度、具体的に検討を始め、なるべく早い時期に考えを示したい。利便性や従来の計画から見ても南側への整備が適当とも考えられるが、現段階ではそこも含め総合的に判断したいと考えている。

### 熊毛勤労者総合福祉センター (サンウイング熊毛)

### ◆ 執行部の説明 (要旨) ◆

本施設は、中小企業に雇用される勤労者の福祉の充実および勤労意欲の向上、地域住民の文化活動の普及振興および健康増進を図ることを目的に、平成10年6月に設置された。

平成15年9月に本市に所有権が全て移転され、平成17年4月から市が維持管理を行っている。

利用者数は毎年約3万2000人と横ばいで推移し、熊毛地域の方による利用が8割以上である。会議室やトレーニング室

があり、利用目的は、体力づくりや地区のイベント、定期的な教室等である。

築19年が経過し、経年劣化等に伴う維持修繕費の増加が懸念される。また、利用形態や目的も多様化し、勤労者の利用から地域住民等一般の方の利用が中心となっている。

機能の評価・検証シートにより機械的に結果を導き出した一次評価では、勤労者福祉施設からの転用及び受益者負担の見直しとなった。

施設や機能は今後も継続利用とし、施設の位置付け等は整理検討し、予防保全等により施設の長寿命化を図る。

#### 環境建設委員会での調査

- 問** 施設の方向性で挙げられた「転用」とは、どういったものと考えられるのか。
- 答** 勤労者福祉施設という位置付けだが、勤労者よりも一般の方の利用が多く、実態に見合った形を検討する。説明の際は、これまで使っていたものが使えなくなるなどといった

- 誤解が生じないようにしていきたい。
- 問** 使用料は、市の所有する他の施設と統一すべきでは。
- 答** 他施設との整合性は十分考慮すべきと考えており、今後も受益者負担の観点から十分検討していきたい。

## 公共施設再配置の進捗状況

### ◆ 執行部の説明(要旨) ◆

施設分類別計画について、現在、26計画、757施設が策定済みで、342施設が未策定である。

未策定の施設のうち、施設の廃止処分や、方向性の決定、施設機能を有していない等の理由により、計画を策定しない施設が66施設。また、県や関係機関との調整等を要するものや、新たな施設整備に合わせて計画を策定する等の理由により、平成29年度は計画を策定しない施設が5施設の、計71施設を除いた68計画271施設について、現在、策定を進めている状況である。

#### 公共施設再配置及び新庁舎建設に関する特別委員会での調査

- 問** 用途廃止等により、66施設について計画を策定しないとのことだが、どのように管理するのか。
- 答** 用途廃止された施設は、各所管から施設マネジメント課の財産管理活用担当へ分類替えが行われ、その後の活用方法は、基本的に貸し付けや売却になる。
- 問** 施設を民間に貸し付けて活用する場合、施設の老朽化への

- 対応はどうなるのか。
- 答** 無償で貸し付けている施設については、施設を所管する担当課が管理する。有償で貸し付けている施設については、不具合等生じた場合、ある程度は市が対応するが、使用者が対応する部分もあり、施設の利用、管理、契約状況等によって変わってくる。

## 行政報告の概要

## 防災情報収集伝達システム防災行政無線及び無線LAN整備工事について

2月21日の本会議において、防災情報収集伝達システム防災行政無線及び無線LAN整備工事の不備及び工事の遅れに伴い請負者に発生した経費に対する市の対応並びに工事の進捗状況について報告を受けました。

### ◆ 執行部の説明の要旨 ◆

工事の遅れにより発生した経費の見積書が請負業者から提出されたが、これに対する市の確認および考え方を説明したところ、工事の進捗に全力を注ぎたいとの意向から、請負業者から、提示した経費の請求はしないとの報告を受けた。

また、設計業者に対しても、このことと設計見直しの際に学識経験者による通信の安全性の確認に要した経費を請求する旨を説明したところ、承知するとの報告を受けた。

その後、設計業者・請負業者とそれぞれ協議を重ね、設計業者とは平成29年11月17日に、請負業者とは同22日に合意した。

平成28年12月に実施設計の不備が判明し、合意に至るまでに約1年を要したが、工事の遅れにより発生した経費については、この合意をもって終結したと考える。

工事の進捗率は、平成30年1月末現在で68.8%と順調に推移しており、平成31年3月の完成に向けて、引き続き着実に進めていく。

### ◆ 主な質疑 ◆

- 問** 設計業者に対し支払った経費の返還請求はしないのか。また、設計業者に対し平成29年7月4日から6カ月間指名停止を行ったにもかかわらず、その後も引き続き委託業務を任せ、委託料を支払ったのはなぜか。
- 答** 契約書にうたった瑕疵担保責任に基づいて自ら設計の見直しを行った結果、成果物が出来上がったため、返還請求は求めている。また、この業者が工事内容やシステム全体を熟知しているため、今現在も監理監督を任せており、その成果を見ながら委託料も支払う。

# 議場コンサートを開催します

現在、市役所新庁舎を建設中ですが、議場（本会議場）や委員会室も、6月定例会を最後に新しい庁舎へ引っ越すことになります。

そこで、現在の議場でのお別れコンサートを開催します。

現在の議場は旧徳山市時代の昭和29年に建設され、合併からこれまでの予算や条例など、周南市の重要な方針を決めてきた場所です。ぜひコンサートにお越しいただき、周南市の歴史を感じてください。

**日時** 平成30年6月24日（日）午後2時から

**場所** 議場（市役所西本館）

**出演** 徳山高校吹奏楽部、周南フィルハーモニー管弦楽団

※9月には新しい議場のオープニングコンサートも予定しています。

## 市議会からのお知らせ

### ■ 議会を傍聴しませんか

どなたでも傍聴できます。

#### ■6月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
					5/25 本会議	26
27	28 一般質問	29 一般質問	30	31	6/1 一般質問	2
3	4 一般質問	5 常任委員会	6 予算決算 委員会	7 予算決算 委員会	8	9
10	11	12	13	14 本会議	15	16
17	18	19	20	21	22 本会議	23

※本会議・委員会は、午前9時30分から開催します。（土・日曜日は休会です）

※日程の変更は、市議会ホームページでお知らせします。

### ■ インターネット議会中継

本会議の生中継と録画放送で、録画放映は本会議の3～4日後から視聴できます。

[周南市議会 インターネット中継](#)で

[検索](#)を

※スマートフォンからも視聴できます。

### ■ ケーブルテレビ議会中継

**本会議の様子を実況放送します。**

放送の日程は、左記の6月定例会のとおりです。

一般質問の再放送は翌日午後6時から、再々放送は、およそ10日後の午後3時からです。

**委員会の様子を録画放映します。**

2時間程度にまとめた番組を放送します。

放映の日程は、市議会ホームページでお知らせします。

- ★CCS …… デジタル 111Ch
- ★Kビジョン …… デジタル 123Ch
- ★メディアリンク …… デジタル 122Ch